

# 「企業短期経済観測調査」(平成9年3月)の結果

## 調査対象企業数

	製造業	非製造業	合 計	回答率
主 要 企 業	388社	322社	710社	100.0%
全 国 企 業	4,052社	5,484社	9,536社	91.2%
うち中小企業	2,130社	3,405社	5,535社	88.9%

(参考)

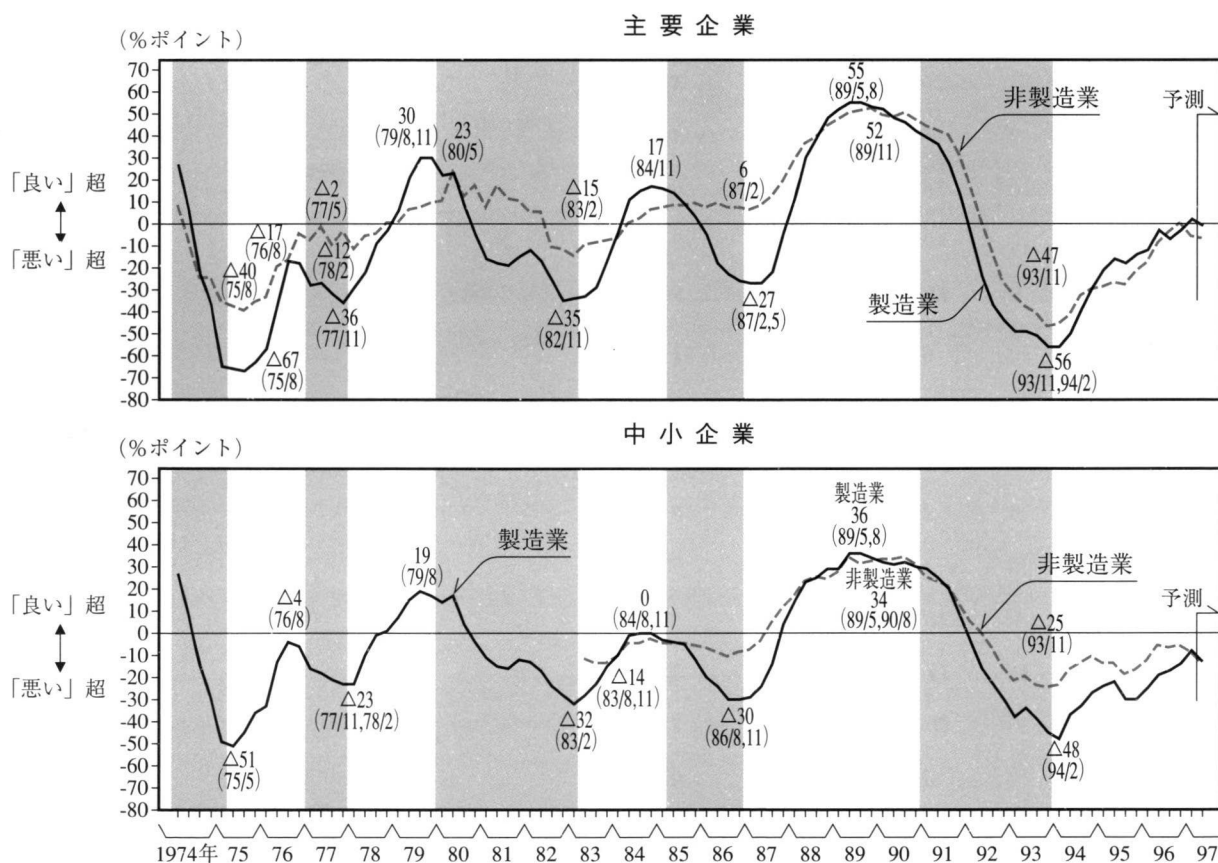
事業計画の前提となっている想定為替レート (主要企業・製造業)

8 年度 109.00円/ドル (8 年11月調査 106.66円/ドル)

9 年度 113.56円/ドル (9 年上期 114.11円/ドル、下期 113.05円/ドル)

## 1. 業況判断

### (1) 業況判断D.I.の推移



(注) シャドーは、特に断りのない限り、景気後退期 (経済企画庁調べ、以下同じ)。

## (2) 主 要 企 業

(単位 「良い」-「悪い」 %ポイント、( ) 内は1期前予測)

	1996年11月	97年3月	11→3月 変化幅	6月まで (予 測)	3→6月 変化幅
製 造 業	( 0) △ 3	(△ 1) 2	5	△ 1	△ 3
素材業種	△11	(△ 8) △ 4	7	△ 6	△ 2
織 維	△28	(△18) △15	13	△ 8	7
紙 ・ パ	45	( 36) 18	△27	0	△18
化 学	△ 3	(△ 8) 3	6	△ 8	△11
石油精製	△70	(△50) △70	0	△50	20
窯 業	△ 6	(△ 6) 0	6	6	6
鉄 鋼	△36	(△20) △16	20	△20	△ 4
非 鉄	23	( 24) 24	1	33	9
加工業種	3	( 6) 8	5	2	△ 6
食 料 品	△13	(△ 7) △16	△ 3	△ 4	12
金属製品	8	( 0) 0	△ 8	△15	△15
一般機械	14	( 17) 20	6	17	△ 3
電気機械	△ 2	( 6) 7	9	4	△ 3
造船・重機	△16	(△16) △16	0	△16	0
自 動 車	14	( 18) 39	25	0	△39
精密機械	△ 9	(△ 9) 18	27	9	△ 9
非製造業	(△ 3) 0	(△ 1) △ 6	△ 6	△ 7	△ 1
建 設	△17	(△19) △31	△14	△37	△ 6
不 動 産	△ 3	(△ 8) △ 5	△ 2	△ 8	△ 3
商 社	9	( 7) 2	△ 7	2	0
小 売 り	0	( 0) △ 4	△ 4	△ 7	△ 3
運輸・通信	△ 9	(△ 8) △13	△ 4	△11	2
サービス	11	( 17) 11	0	9	△ 2
リ ー ス	20	( 7) 20	0	13	△ 7
電力・ガス	7	( 7) 0	△ 7	0	0

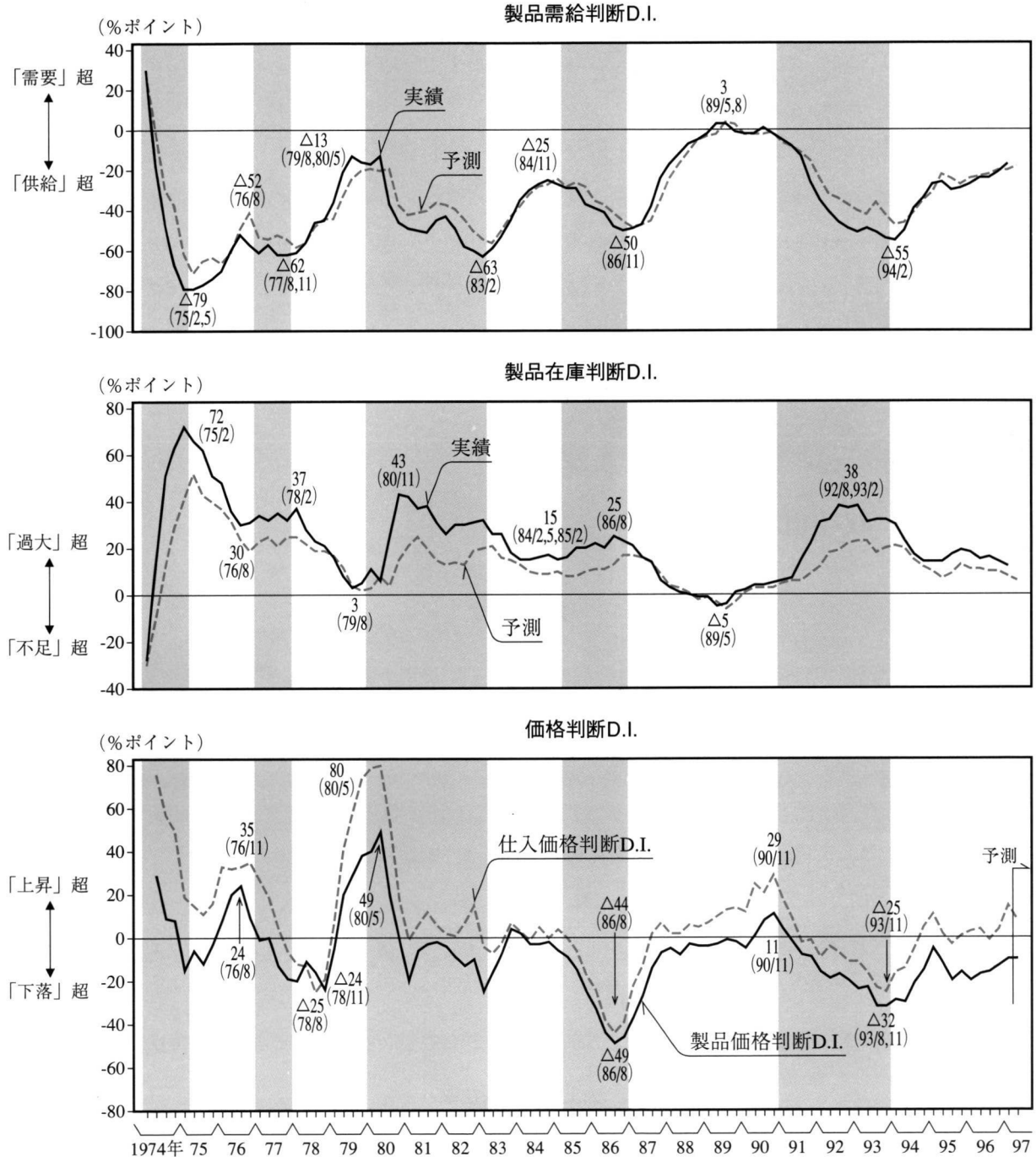
## (3) 中 小 企 業

(単位 「良い」-「悪い」 %ポイント、( ) 内は1期前予測)

	1996年11月	97年3月	11→3月 変化幅	6月まで (予 測)	3→6月 変化幅
製 造 業	(△11) △14	(△12) △ 8	6	△13	△ 5
織 維	△25	(△20) △28	△ 3	△22	6
木材・木製品	6	( 3) 9	3	△18	△27
紙 ・ パ	△18	(△14) △ 6	12	△ 6	0
化 学	6	(△ 1) 9	3	6	△ 3
窯業・土石	△24	(△23) △18	6	△35	△17
鉄 鋼	△21	(△21) △20	1	△25	△ 5
非 鉄	△22	(△20) △ 6	16	△ 8	△ 2
食 料 品	△ 7	( 0) △ 8	△ 1	△ 3	5
金属製品	△14	(△12) 0	14	△ 6	△ 6
一般機械	△11	(△14) △ 4	7	△ 7	△ 3
電気機械	△11	(△ 5) △ 2	9	△12	△10
輸送用機械	△11	(△16) 4	15	△13	△17
非製造業	(△ 5) △ 6	(△ 8) △ 9	△ 3	△14	△ 5
建 設	13	(△ 2) 3	△10	△12	△15
不 動 産	4	(△ 1) 0	△ 4	△ 6	△ 6
卸・小売り	△17	(△15) △17	0	△20	△ 3
運輸・通信	△ 9	(△12) △14	△ 5	△16	△ 2
サービス・リース	△ 1	(△ 1) △ 4	△ 3	△ 8	△ 4
電気・ガス	15	( 15) 19	4	15	△ 4

## 2. 製品需給・在庫・価格判断

### (1) 需給・在庫・価格判断D.I. (主要企業・製造業) の推移



## (2) 主要企業・製造業

(単位 %ポイント、( ) 内は11月調査時予測)

	1996年11月	97年3月	11→3月 変化幅	6月まで (予測)	3→6月 変化幅
製品需給判断 (「需要超」-「供給超」)	△21	(△20) △17	4	△18	△1
素材業種	△24	(△24) △20	4	△20	0
加工業種	△19	(△17) △14	5	△16	△2
海外での製品需給判断 (「需要超」-「供給超」)	△18	(△17) △15	3	△16	△1
製品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	14	( 8) 12	△2	6	△6
素材業種	20	( 13) 15	△5	10	△5
加工業種	8	( 3) 9	1	4	△5
製品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	19	( 15) 14	△5	12	△2
素材業種	23	( 18) 19	△4	15	△4
加工業種	15	( 11) 7	△8	10	3

	1996年11月	97年3月	11→3月 変化幅	6月まで (予測)	3→6月 変化幅
製品価格判断 (「上昇」-「下落」)	△13	(△9) △10	3	△10	0
素材業種	△4	(△1) 0	4	△1	△1
加工業種	△21	(△17) △21	0	△19	2
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	4	( 6) 15	11	8	△7
素材業種	10	( 11) 27	17	13	△14
加工業種	△2	( 0) 3	5	4	1

## 3. 売上・収益計画

### (1) 主要企業

#### 売上高

(単位 前年度<前年同期>比 %)

	1996年度 (計画)	修正率	97年度 (計画)	96年 上期	下期 (計画)	修正率	97年 下期 (計画)	下期 (計画)
製造業	5.2	0.7	2.6	4.8	5.7	1.3	3.5	1.8
内 需	4.3	0.6	2.1	3.4	5.1	1.1	3.1	1.2
輸 出	8.8	1.0	4.6	10.0	7.7	1.9	5.3	3.9
非製造業	2.5	0.1	2.2	4.0	1.2	0.1	2.4	2.0

(注) 修正率(%)は、特に断りのない限り、前回調査との対比(以下、同じ)。

#### 経常利益

(単位 前年度<前年同期>比 %)

製造業(除く石油精製)	15.6	1.4	9.4	25.3	8.7	2.5	8.1	10.5
素材業種(除く石油精製)	10.1	△0.5	10.0	16.6	5.1	△0.9	8.1	11.6
加工業種	18.1	2.2	9.2	29.4	10.2	4.0	8.1	10.0
非製造業(除く電力・ガス)	7.2	△0.9	4.6	28.0	△9.0	△2.0	0.6	9.0

#### 売上高経常利益率

(%)

製造業(除く石油精製)	4.16	0.03	4.44	3.96	4.35	0.06	4.14	4.71
非製造業(除く電力・ガス)	1.16	△0.01	1.65	1.75	1.47	△0.04	1.72	1.58

## (2) 中 小 企 業

## 売 上 高

(単位 前年度&lt;前年同期&gt;比 %)

	1996年度 (計画)	修正率	97年度 (計画)	96 年 上 期	下 期 (計画)	修正率	97年上期 (計画)	下 期 (計画)
製 造 業	2.3	0.5	<b>1.3</b>	2.6	2.1	1.0	<b>1.1</b>	<b>1.5</b>
非 製 造 業	2.6	0.1	<b>0.9</b>	3.6	1.8	0.3	<b>0.7</b>	<b>1.0</b>

(注) 修正率 (%) は、特に断りのない限り、前回調査との対比 (以下、同じ)。

## 経 常 利 益

(単位 前年度&lt;前年同期&gt;比 %)

製 造 業	19.5	△2.4	<b>18.4</b>	37.4	9.5	△3.4	<b>22.6</b>	<b>15.4</b>
非 製 造 業	3.1	△4.4	<b>6.0</b>	19.4	△8.3	△8.6	<b>△5.3</b>	<b>16.3</b>

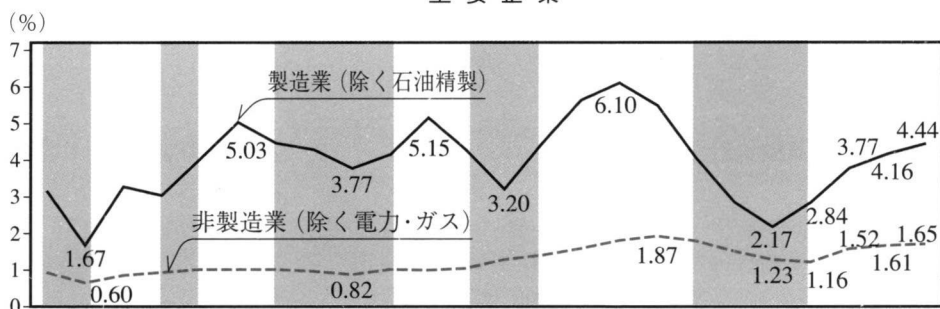
## 売上高経常利益率

(%)

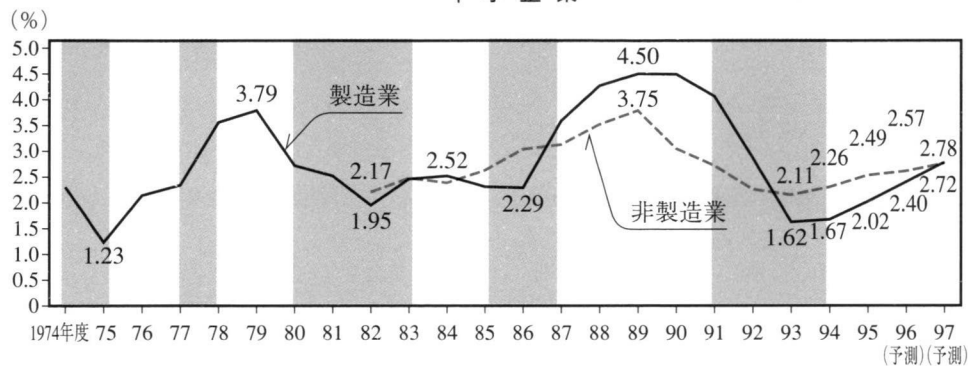
製 造 業	2.40	△0.05	<b>2.78</b>	2.05	2.72	△0.12	<b>2.46</b>	<b>3.09</b>
非 製 造 業	2.57	△0.15	<b>2.72</b>	2.61	2.54	△0.26	<b>2.48</b>	<b>2.94</b>

## (3) 売上高経常利益率の推移

## 主 要 企 業

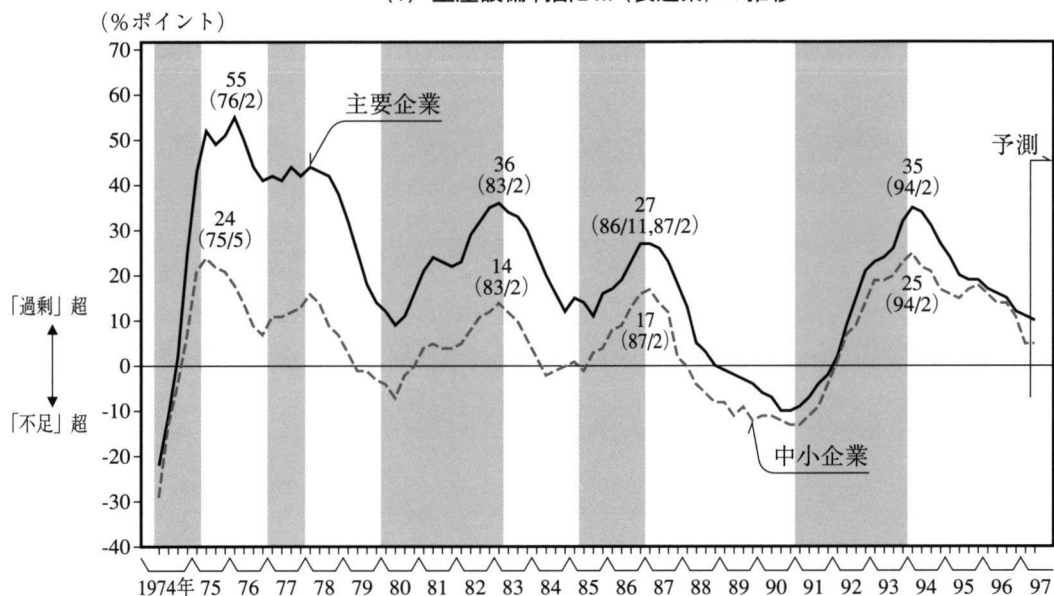


## 中 小 企 業



## 4. 設備投資計画

(1) 生産設備判断D.I. (製造業) の推移



(2) 設備投資計画

(単位 前年度比 %)

		1996年度 (計画)	修正率	97年度 (計画)
主要企業	全産業	4.7	△ 2.2	<b>2.7</b>
	製造業	7.2	△ 0.1	<b>2.7</b>
	非製造業	3.5	△ 3.2	<b>2.7</b>
中小企業	全産業	0.6	0.5	△ <b>18.0</b>
	製造業	△ 1.7	1.8	△ <b>10.0</b>
	非製造業	1.6	0.0	△ <b>21.4</b>
全国企業	全産業	2.2	△ 1.4	△ <b>4.5</b>
	製造業	5.9	△ 0.1	<b>0.0</b>
	非製造業	0.4	△ 2.1	△ <b>6.7</b>

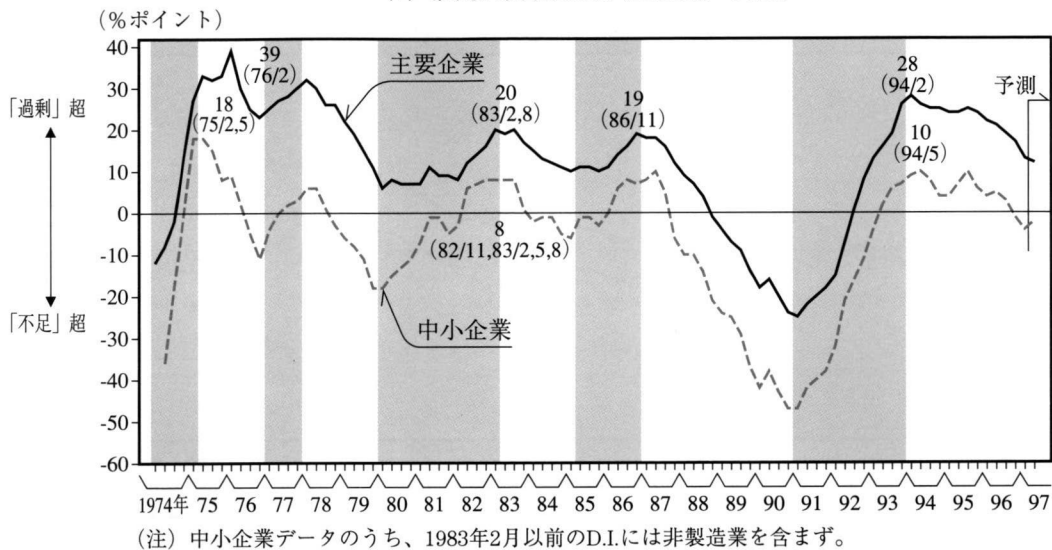
(3) 生産設備判断D. I. (製造業)

(単位 「過剰」-「不足」 %ポイント、( )内は11月調査時予測)

	1996年11月	97年3月	11→3月 変化幅	6月まで (予測)	3→6月 変化幅
主要企業	12	( 12) <b>11</b>	△ <b>1</b>	<b>10</b>	△ <b>1</b>
中小企業	11	( 9) <b>5</b>	△ <b>6</b>	<b>5</b>	<b>0</b>

## 5. 雇用

(1) 雇用人員判断D.I. (全産業) の推移



(2) 雇用人員判断D. I.

(単位 「過剰」-「不足」 %ポイント、( ) 内は11月調査時予測)

		1996年11月	97年3月	11→3月 変化幅	6月まで (予 測)	3→6月 変化幅
主 要 企 業	全 産 業	17	( 15) <b>13</b>	△ 4	<b>12</b>	△ 1
	製 造 業	22	( 19) <b>16</b>	△ 6	<b>15</b>	△ 1
	非 製 造 業	12	( 10) <b>12</b>	0	<b>10</b>	△ 2
中 小 企 業	全 産 業	△ 1	(△ 3) △ 4	△ 3	△ 2	2
	製 造 業	5	( 4) △ 2	△ 7	2	4
	非 製 造 業	△ 5	(△ 6) △ 6	△ 1	△ 6	0

(3) 雇用者数 (全産業)

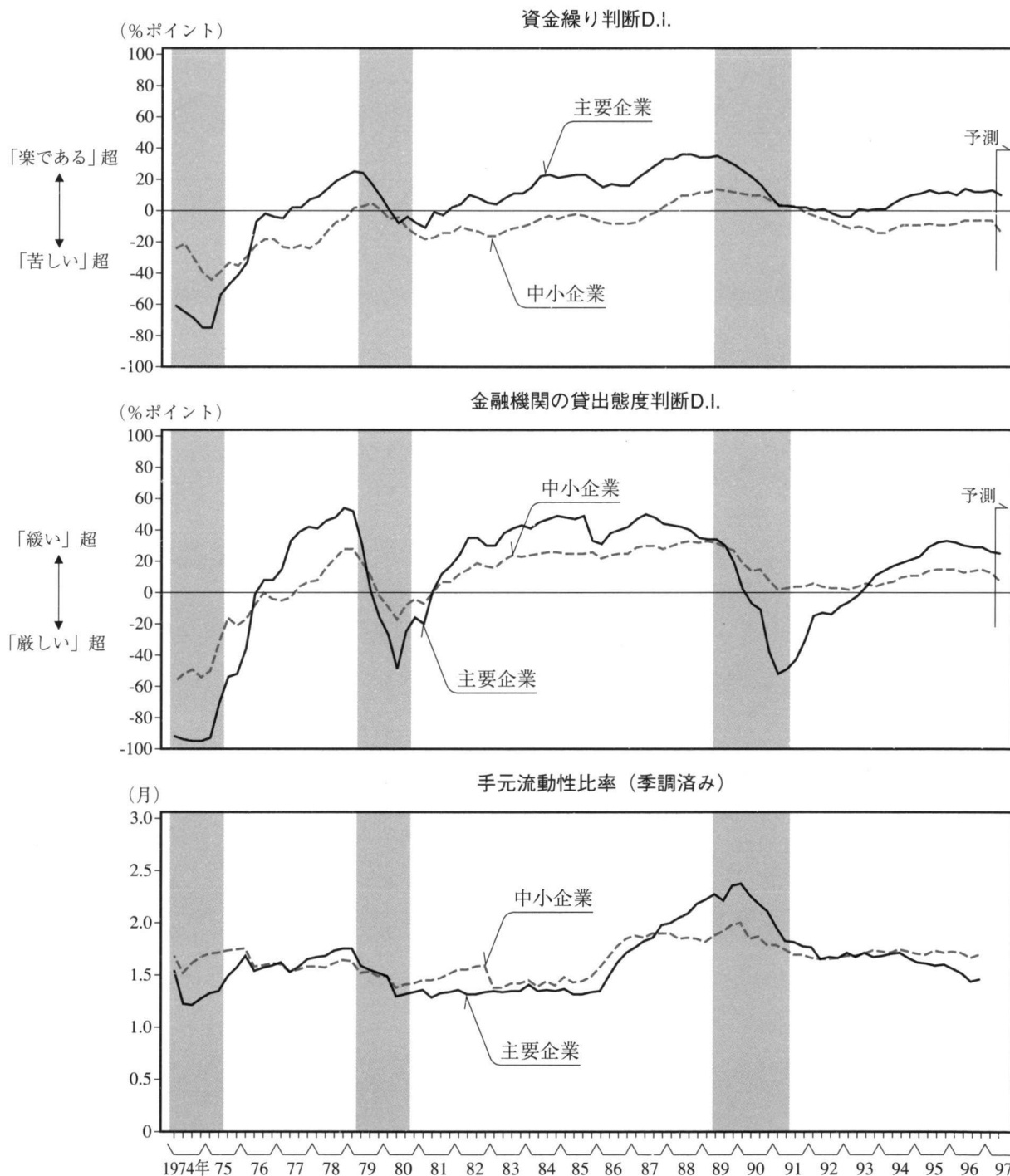
(単位 前年同期比 %)

	1996年3月末	6月末	9月末	12月末
主要企業	△2.0	△2.2	△1.9	<b>△1.9</b>
中小企業	△0.8	△0.5	△0.3	<b>△0.1</b>



## 6. 企業金融

### (1) 企業金融関連判断指標（全産業）の推移



(注) 1. シャドーは公定歩合引き上げ局面。

2. 「資金繰り判断D.I.」、「金融機関の貸出態度判断D.I.」の中小企業データのうち、1983年2月以前のD.I.には非製造業を含まず。

3. 「手元流動性比率」の中小企業データのうち、1982年12月末以前には非製造業を含まず。



## (2) 企業金融関連D.I. (全産業)

(単位 %ポイント、( ) 内は11月調査時予測)

		1996年11月	97年3月	11→3月 変化幅	6月まで (予測)	3→6月 変化幅
主要企業	資金繰り (「楽である」-「苦しい」)	12	( 9) <b>13</b>	<b>1</b>	<b>10</b>	△ <b>3</b>
	金融機関の貸出態度 (「緩い」-「厳しい」)	29	( 27) <b>26</b>	△ <b>3</b>	<b>25</b>	△ <b>1</b>
	借入金利水準 (「上昇」-「低下」)	△ 25	( 12) △ <b>5</b>	<b>20</b>	<b>8</b>	<b>13</b>
中小企業	資金繰り (「楽である」-「苦しい」)	△ 7	(△ 14) △ <b>7</b>	<b>0</b>	△ <b>14</b>	△ <b>7</b>
	金融機関の貸出態度 (「緩い」-「厳しい」)	14	( 9) <b>12</b>	△ <b>2</b>	<b>7</b>	△ <b>5</b>
	借入金利水準 (「上昇」-「低下」)	△ 15	( 1) △ <b>9</b>	<b>6</b>	<b>2</b>	<b>11</b>

## (3) 手元流動性比率 (全産業)

(季調済み 単位 月)

	1996年3月末	6月末	9月末	12月末
主要企業	1.53	1.49	1.41	<b>1.43</b>
中小企業	1.68	1.67	1.62	<b>1.65</b>

手元流動性比率

$$= \frac{\text{四半期末現金・預金残高} + \text{四半期末短期所有有価証券残高}}{\text{当該四半期末残高が属する年度の月平均総売上高}} \\ (\text{年度売上高には当該四半期末残高が確定した調査回の年度計画を使用})$$

## (付) 金融機関の設備投資計画

## 設備投資計画

(単位 前年度比 %、( ) 内は実額 兆円)

	1996年度	修正率	97年度 (計画)
金融機関計(200社)	( 1.3) △10.4	△12.0	( <b>1.3</b> ) <b>5.3</b>
銀行業計(148社)	△ 4.9	△ 8.6	<b>5.6</b>
証券業計( 27社)	3.6	△ 6.0	<b>36.7</b>
保険業計( 25社)	△15.7	△15.5	<b>3.5</b>

## (参考)

## 機械化投資計画

(単位 前年度比 %、( ) 内は実額 兆円)

	1995年度	96年度 (計画)	修正率
金融機関計(201社)	( 1.1) △ 1.3	( 1.1) 5.3	△ 2.1
銀行業計(149社)	△ 3.0	6.4	△ 2.2
証券業計( 27社)	0.7	△ 8.1	△ 1.4
保険業計( 25社)	2.7	9.2	△ 2.2

(注) 機械化投資計画は、1996年11月調査。

(調査統計局)